

科学技術イノベーション予算戦略会議（第4回） 議事概要

1. 日時・場所 平成25年11月14日（木）14：00～15：10
於：中央合同庁舎第4号館共用第4特別会議室

2. 出席者 山本科学技術政策担当大臣（議長）
亀岡内閣府大臣政務官
総合科学技術会議 原山議員、久間議員、青木議員
内閣府 倉持政策統括官（副議長）、
森本審議官、中野審議官、山岸審議官
内閣官房 赤石日本経済再生総合事務局次長
警察庁 内藤長官官房技術審議官
総務省 武井大臣官房総括審議官
外務省 廣瀬軍縮不拡散・科学部審議官（代理）
文部科学省 土屋科学技術・学術政策局長
厚生労働省 三浦大臣官房技術総括審議官
農林水産省 雨宮農林水産技術会議事務局長
経済産業省 安永大臣官房審議官（産業技術・基準認証担当）（代理）
国土交通省 難波大臣官房技術総括審議官
環境省 上田総合環境政策局総務課長（代理）
防衛省 外園大臣官房技術監

3. 概要

<開会>

冒頭、議長である山本大臣から以下の挨拶があった。

- 私が担当大臣になり、総合科学技術会議が再スタートして、司令塔機能強化に取り組んできた。26年度予算に向けた資源配分方針は、これまでと違う充実した内容。これから策定する科学技術関係予算の編成に向けた方針も充実した内容にしたい。

平成26年度予算についての私の考え方を申し上げる。

まずSIPについて、その創設を閣議決定し、関係各省の理解・協力を得て科振費（科学技術振興費）から4%ずつ拠出してもらって517億円を要望基礎額から要求することができた。これを決して無駄にしないためにも、この予算枠を担当大臣として全力で確保・死守したい。

ImPACTについては、補正予算に向けた議論が続いている。アメリカのDARPAプログラムをイメージして、高いレベルの研究開発を商業化して新産業の創出に結びつけるためにプロデューサーにお金をつけるところが、今までにない画期的なコンセプト。補正予算をにらんでということになれば、規模も限られているが、こういう時だからこそ、このImPACTのようなプロジェクトにしっかりと予算を付けて、各省横断で国益を考えて目利きをしていくことを、やっていかなければならない。

最後に、科振費の確保について。これは並大抵のことではなく、予算編成の中で補正予算も含めた厳しい調整になるが、総合戦略を実行する初年度の予算に恥ずかしくないよう、担当大臣として関係各省と力を合わせて全力で頑張っていきたい。

本日は、各省から科学技術関係予算の要求状況や考え方等を説明してもらい、平成26年度科学技術関係予算のあり方等について議論したい。これを踏まえて、総合科学技術会議での平成26年度科学技術関係予算の編成に向けた議論に結びつけていきたい。

<議事>

(1) 平成26年度科学技術関係予算の編成に向けて

(関係省庁から資料1～10に基づき説明の後、意見交換。)

<関係省庁の発言(ポイント)>

- 警察庁は、ITSの実現に向けて、主に警察で所管している信号機、交通管制システムを高度化する施策を進めている。また科振費には、科学警察研究所が行う犯罪に関する科学的な研究を行う総合的な研究の経費があり、各都道府県警から依頼をされる鑑定等に対応していることから、削られると非常に困る予算という位置づけになっている。
- 総務省は、光ネットワーク技術、ITS、ビッグデータ、消防ロボット、G空間といったアクションプラン対象施策等を中心に概算要求しているが、今回は財政事情やSIPへの拠出があるので、かなりの部分を要望額にまわさざるを得なかった。ここを十分に確保できないと来年度から新規案件や重要な継続案件をスタートできない問題がある。SIP予算を満額確保いただき、科振費のみならず関係予算全体をしっかりと確保いただくようお願いしたい。また昨日行われた秋の行政事業レビューで、総科が特定した重点施策に対し、国が実施する必要性が認められない等の一方的な指摘がなされ、結論がまとまりつつある。これについてもご確認、ご支援をお願いしたい。
- 外務省は、国際協力、地球規模課題の解決、二国間関係の増進、ソフトパワーの発信の観点から、科学技術外交を推進しており、予算の大層を占めているのが国際原子力機関(IAEA)をはじめとする国際機関への分担金・拠出金。我が国の世界最高水準の科学技術力を大きな強みとしたイノベーションの推進、科学技術外交を通じた協力のため、しっかりと取り組んでいきたい。
- 文科省は、主計局から財政健全化に向けて極めて厳しいことを言われている。内閣府の試算では各省平均的に予算は▲2.4%となっている中、文科省は義務的経費が多く、実質4.2%程度削減される見込み。加えてSIPに係る350億円の拠出分や日本版NIHの対応分があり、その他の経費は相当大きな影響が出る。シミュレーションでは、競争的資金は新規採択が例年の半分以下という試算もある。また、スパコンなど大型の研究施設が1年通して全く運転できない可能性もあり、大変危機感を持っている。科学技術関係経費総枠をぜひ増額していただきたい。文科省としても予算総枠の拡大・増額について、積極的な努力をしたい。現在、第4期の科学技術基本計画中であり、約25兆円の政府研究開発投資に係る目標が決まっている中で、3年目なので本来6割達成しておく必要があるが、まだ54%で目標を下回っている。科学技術イノベーション総合戦略を閣議決定したスタートの年でもあるので、やはり関係予算の拡充が必要と考えている。先ほど話があった行政事業レビューの件は、当方も全く同じ受け止め方をしている。
- 厚労省は、科学技術イノベーション総合戦略、日本再興戦略、健康・医療戦略になどの戦略、資源配分方針、医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針などの方針に基づいて、日本版NIHの創設を見据えた健康・医療戦略推進本部による一元的調整の下、医療分野で重点化すべき分野を要求した。これらの中にも含まれるアクションプラン対象施策の予算を確保できるよう、御支援をいただきたい。また、この重点化以外の領域でも、例えば、食品の安全、労働衛生、化学物質対策などの重要な分野があり、そういう分野の予算が逆に減額されてしまうということがないように確保いただき、アクションプラン対象施策は従前に比べてアドオンされる、予算が上乗せになるイメージになっていけば大変ありがたい。そうなるようにしっかりと対応していきたいので、山本大臣はじめ関係の皆様にご支援をいただきたい。
- 農水省は、大臣を本部長とした「攻めの農林水産業推進本部」の下、新需要のフロンティア、生産現場の強化、間をつなぐバリューチェーンの構築という3つの切り口で施策を展開し、科技関係もこれに即して重点化。SIPの財源として要望基礎額から科振費36億円を捻出。アクションプランでは、地域資源の分野で大きく農林水産業を取り上げていただき、ゲノム情報を活用した生産基盤技術の開発、機能性の研究、IT・ロボットの活用など重点化対象に特定された。これら施策について十

分な予算確保に向けて努力したい。総科としても司令塔機能を十分に発揮していただき、関係予算全体の増額が実現されるようお願いしたい。

- 経産省は、対前年度から増額した大部分を優先課題推進枠で要求。福島・被災地の復興の加速に係るものとして、発電用原子炉の廃炉、安全技術基盤整備、被災地での再生可能エネルギー研究開発拠点などがある。日本経済再生のための戦略市場創造プランに基づくものとして、健康長寿分野では未来医療を実現する医療機器・システム、次世代治療・診断技術、エネルギー関係で次世代のパワーエレクトロニクス技術、水素等のエネルギーキャリアの研究技術など。次世代インフラ関係では、インフラ維持管理・更新等のプロジェクト、次世代高度運転支援システムのプロジェクトなど、地域資源関係では三次元造形技術などがあり、SIPの対象テーマとなっているものは内閣府予算や各省事業と十分に連携して推進したい。さらにイノベーションエコシステムを機能させる観点では、ベンチャー支援、産学連携支援、R&D税制の拡充、基盤としての特許審査官の増強などを要求。内閣府の司令塔機能のもと、各省と十分連携をとって日本再興戦略を進めていきたい。
- 国交省は、防災・減災や老朽化対策の推進、経済成長や生活向上の大前提である安全・安心の確保を非常に重視し、我が国の成長に向けた国際競争力強化、経済発展の基盤となる取組を重要と考えて要求。主な取組としては、緊急地震速報・津波観測情報、先端的なインフラ維持管理システム、渋滞・事故等の道路交通問題の解決やITS、次世代海洋技術、鉄道や住宅、地理空間情報技術など。これらは、アクションプランに特定された施策も多く盛り込まれており、各省ともしっかり連携してよい成果を出したい。SIPとも非常に密接に関係しているので、ぜひともSIPの予算確保に御尽力いただきたい。
- 環境省は、厳しい予算の中で優先課題推進枠を目いっぱい活用しており、何とか頑張っ確保したい。主な内容としては、環境研究総合推進費による優秀な取組への競争的資金配分などがあり、IPCCなど気候変動関係の政府間組織への貢献も大きい。CO₂削減では、民間だけでは開発等が進みにくいものの、削減効果が高い技術に絞った開発・実証事業、放射性物質・除染技術では、さらに高濃度の場所などでの除染に必要な技術の実証などを進めている。洋上風力では、日本は台風とか非常に風が強く、水深が深い場所が多い中でも効率よく発電できる浮体式を国内で初めて商用スケールで実現した。SIPの4%の枠について捻出した分については要望枠で埋め増額して要求しており、これも一生懸命確保していきたい。
- 防衛省は、技術研究本部をはじめ、防衛大や防衛医大に係る予算を要求。周辺各国の装備の近代化、テロ、大規模災害、弾道ミサイル、サイバー攻撃など多様な事態、宇宙、海洋、サイバー空間等の国際公共財への自由なアクセスとその活用の確保への対応として、無人潜水ロボットの燃料電池等、原子力災害等の脅威下において活用可能なロボット、周辺国のステルス機の増加に対応するレーダー、ネットワークサイバー攻撃対処技術など将来を見据えた研究開発を実施。対象が陸海空の自衛隊の装備品にとどまり、限られた予算で我が国の民生技術も取り入れながら効率的に研究開発を実施してきたが、民生品と防衛装備品のボーダーレス化も踏まえ、両者の相乗効果を一層高めることを視野に入れて実施をしたい。そういう観点では、内閣府が計画されているImPACT等を重視したい。

<山本大臣及び有識者議員の発言（ポイント）>

- 行政事業レビューについては、どういう議論なのかを確認したい。要望枠に係る継続施策等が重要という点もしっかり受け止めたい。科技予算全体、科振費全体についても、しっかり努力したい。国際機関への拠出金・分担金については、いかに大事かということは分かっているので、しっかり努力していきたい。競争的資金の新規採択が半分になってしまう、スパコン「京」に支障が出るといった問題も分かっているので、全体を増やすように努力したい。アクションプランや重点施策は、去年とは随分違うものになったので、これに特定されたことが予算確保でメリット、インセンティブになるよう頑張っていきたい。エネルギーや次世代インフラなどで、SIPとの関連施策を連携して推進したいという点は、SIPを非常に活かしていただいていると思う。洋上風力、太陽光などの話は重要な取組

なのでしっかり後押ししたい。デュアルユース、宇宙と防衛に関して、安全保障の懇談会をつくっている。ImPACTのようなプログラムができれば、色々な連携もあるかも知れない。(山本大臣)

- SIPとImPACTは日本を強くする両輪であり、しっかりと進めていく。今の進捗状況としては、SIPは順調に、健康長寿を除く3分野で10の課題候補が設定され、これからPDを選出する段階に入った。ImPACTについても課題候補等も少しずつ見えてきた。アクションプランについては、これから総合科学技術会議として、対象施策がグローバルで勝ち抜くための目標設定になっているか、府省連携が真に組み込まれているか、規制改革や国際標準化が抜けていないか等を確認しながら、効率的に、大きな成果につながるよう計画の修正を行うとともに、さらにPDCAをまわすための成果指標をしっかりとつくりたい。その上で、来年度のアクションプランの準備も行うことになるので、引き続き協力をお願いする。(久間議員)

- この予算戦略会議の場を介してアクションプラン等をつくり込んできたが、これから財務省等との折衝を経て、その後もフォローアップしていかなくてはならない。財政的に苦しい事情の中でSIP、ImPACTという話が出てきている。これは各省から拠出してもらった予算を我々が好きに使うということではなく、各省との協力体制をより強固なものにするための一つのツール。今までできなかった何ができるのか、何が効果的になるかを実証していかなければならない。また、外務省から説明があった国際機関への拠出金については、出しっ放しということではなく、そこから日本としての有益性、有効性を引き戻していただくことも必要。今回の予算編成では新たに様々なプログラムが出てくるが、それを介して国際社会の中で日本の位置づけをアピールしていかなければならないし、リーダーシップをとれるところをとる、という視点を忘れてはならない。国内だけの戦いではなく、グローバルな視点を忘れてはならない。(原山議員)

- ⇒ 例えばIAEAとの間では、福島の実験炉に関するミッションを受け入れたり、実際に来てもらって海洋モニタリングに協力してもらったように、日本にとっても有益な形でやっていきたい。また、IAEAやITER(国際熱核融合実験炉)機構などで日本人がトップを務めている例もある。科学技術関係予算の執行に当たり議員の御指摘等を踏まえながら引き続き努力していきたい。(外務省)

- 総合科学技術会議の中で最も長く議員を勤めているが、今年は、これまでの中で最もすじのとおり科学技術予算編成になっている。お互いに頑張っただけで効果的な26年度科学技術予算ができればよいと思うので、改めて大臣にもお願いしたい。防衛省関係については、ImPACTはデュアルユースが一つのポイントとなっているが、医療関係のデュアルユースもあると思う。アメリカやイスラエルなどでは、負傷した兵士のために再生医療の研究などを国防省が中心になってやっていると聞いたことがある。日本における自衛隊病院など、防衛に係る医療関係予算は計上されているのか。(青木議員)

- ⇒ 科学技術関係予算に防衛医大の予算も含まれる。その中で、戦場での兵士のトリアージ、耐弾版を装着したときの衝撃を研究するための人体模型、サリンや炭疽菌といった生物化学兵器等の感染・拡散経路の予測や特定等の分野が考えられる。(防衛省)

(2) その他

(内閣府から以下について事務連絡)

- 本日の議論を踏まえ、科学技術政策担当大臣と有識者議員による検討を経て、11月末に開催を予定している総合科学技術会議の本会議において、平成26年度科学技術関係予算の編成に向けた、総合科学技術会議としての考え方を御審議いただく予定。

以上